

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	西薩海域における洋上風力発電の普及啓発及び地域共生・協調施策検討事業
補助事業者名	いちき串木野市
補助事業の概要	前年度に実施した洋上風力発電調査研究事業で得られたデータを基に、まずは、関係団体や市民の理解促進を図るために、住民説明会を市内各所で実施した。また、昨年設置した洋上風力発電調査研究協議会へ新たに商工関連団体等を加え、サプライチェーンや新たな産業創出を検討し、市全体としての気運醸成に取り組んだ。併せて、風力発電事業が先駆的に進んでいる先進事例等の調査を行い、本市の特色にあった漁業振興や地域振興施策の方向性を検討した。
総事業費	33,440,000 円
補助金充当額	33,440,000 円
定量的目標	①エネルギー構造高度化等の理解促進(令和 6(2024)年度目標): 本事業により、先行利用者の合意形成と市民の理解促進が図られるとともに、市全体としての気運を醸成し、最終的には再エネ海域利用法に基づく「促進区域」への指定を目指す。 ②雇用(令和 13(2031)年度目標): 本事業により、洋上風力発電事業に関連する産業の創出を図り、運転開始までに風力発電設備の運営管理に関する雇用創出 10 名以上。 ③地域振興(令和 14(2032)年度目標): 本事業により洋上風力発電計画が決まり、約 10 年後運転が開始された場合、サプライチェーンによる産業振興や発電事業に伴う地域振興(具体的には本事業で施策を検討する)が期待される。(新たな地域振興施策数 2)
補助事業の成果及び評価(事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	洋上風力発電に係る各種調査を踏まえ、再エネ海域利用法における一定の準備段階から促進区域になるために必要な情報の整理を行えた。また、令和 4 年度に作成した本市沖合の状況を整理したゾーニングマップは、各先行利用者の海域の重要度(発電施設の設置条件によっては譲歩できるなど)を整理することで国へ情報提供するための資料の整理を行うことができた。これらの内容を洋上風力発電調査研究協議会等と共有することで情報提供に向けた合意形成を図ることができた。 また、これまでの事業成果や国や市が洋上風力発電事業に取り組む背景等に関しては、住民説明会を実施した。説明会のアンケート結果については、説明会の内容を少しでも理解できたと答えた割合は全体の 88%、市の洋上風力発電事業への取組の印象で

	「やや前向きに捉えている」、「前向きに捉えている」と答えた割合は全体の 59%となっており、「やや後向きに捉えている」、「後向きに捉えている」と回答した 11%を大きく上回り、再生可能エネルギーの一つである洋上風力発電事業への理解促進を図ることができた。 本事業により、先行利用者の合意形成と市民の理解促進が図られ、市全体としての気運醸成を行えた。 また、本事業では振興施策に関しては、各種関係団体を直接ヒアリングし、市の関係団体にどのようなニーズがあるのかを抽出・整理することができた。これらの振興施策は次年度以降どのように展開していくかを整理した。この取り組みにより、サプライチェーン構築に向けた体制整備を進めることで洋上風力発電所の建設、運用・維持管理などにより令和13（2031）年度を目標に10名以上の雇用創出を目指すほか、令和14（2032）年度には新たな地域貢献施策（2つ以上）の実現を目指し方向性を示すことができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	洋上風力発電事業に関連する調査研究のため
	契約の方法	公募型プロポーザル方式
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社 建設技術研究所
	契約金額（間接補助金額）	33,440,000 円
来年度以降の事業見通し	これまでの洋上風力発電に関する調査研究事業を踏まえ、先行利用者との共通認識は得られたが、当該事業に伴う関連事業者や市民の更なる共通理解と気運醸成を図り、洋上風力産業の拠点化に向けて、市全体で取り組む。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。